

第1 外部監査の概要

1. 外部監査の種類

地方自治法第252条の37第1項及び第4項並びに千葉県外部監査契約に基づく監査に関する条例第2条の規定により監査

2. 選定した特定の事件（テーマ）

（1）外部監査対象

県が出資する公益財団法人の事務事業の執行等及び出資、財政的援助等に伴う所管課の関与について

（2）外部監査対象期間

平成25年度及び必要に応じ遡及する年度並びに一部平成26年度

3. 事件を選定した理由

千葉県の公社等外郭団体の状況をみると、平成25年度では37法人が外郭団体と位置付けられており、そのうち、公益法人等が31法人、株式会社が6法人である。平成14年度における公社等外郭団体数は56法人であったため、平成25年度では19法人が解散、統合、出資の解消、出資比率の低下、事業撤退、全額減資及び精算により、公社等外郭団体の管理から除外されている。また、公社等外郭団体から株式会社を除いた公益法人等の法人数の推移をみると、平成14年度では44法人であったが平成25年度では31法人となっており、13法人の減少となっている。また、これら公益法人等の損益の状況をみると、平成14年度における黒字法人の割合は52.3%（23法人）であったが、平成24年度では64.5%（20法人）となっており、12.2ポイント増加している。さらに、公社等外郭団体の役職員数の推移をみると、役員数について平成14年度では152名であったのに対して、平成25年度では83名となっており、69名の減少である。そのうち千葉県職員の派遣は平成14年度の25名から平成25年度では7名になっており、18名の減少であった。一方、同じく職員数について、平成14年度では3,487名であったのに対して、平成25年度では1,931名となっており、1,556名の減少である。そのうち千葉県職員の派遣は平成14年度の677名から平成25年度では106名になっており、571名の減少であった。

このように千葉県の子会社等外郭団体の法人数、損益の状況及び千葉県職員の派遣の状況を見ると、子会社等外郭団体の改革が進捗しているものと見受けられる。

地方公共団体の行政改革及び外郭団体の改革をめぐる近年の動きとしては、「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」（平成17年3月29日総行整第11号）及び「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日総行整第24号）等に基づき、全国の地方公共団体で「集中改革プラン」が策定され外郭団体の改革が推進されてきた。千葉県においてもこのような流れの中で、上記のような子会社等外郭団体の改革が進められたものと考えられる。

一般に、地方公共団体の外郭団体は、特定の行政目的、又は公の施設等の管理運営をより効率的に裁量を持って弾力的に実施することを期待され設立された経緯があり、日本経済の右肩上がりの成長の中で一定の成果を挙げてきたものと評価することができる。しかし、バブル経済の崩壊、長期化したデフレ経済及び世界金融危機等の逆風の中で、外郭団体に潜む課題が顕在化してきた。すなわち、外郭団体との密接な人的・財政的な関わりが逆に弊害を生み、また、競争相手等の不存在により当初の期待に反して、法人運営の非効率等が目立つようになり、社会問題化するまでになった。

特に公の施設の管理運営については、従来から地方自治法の規定により委託先が出資法人に限られ、当該地方公共団体の条例で定めることにより、外郭団体が公の施設の管理運営を独占することができた。しかし、平成15年6月に地方自治法が改正され、同年9月から指定管理者制度が導入された。この新制度により外郭団体以外でも公の施設の管理運営を指定管理者として実施することが可能となり、当該外郭団体を取り巻く経営環境が厳しさを増していった。また、平成18年6月に公益法人制度改革関連3法が公布され、平成20年12月に行われた公益法人改革により、外郭団体は公益財団法人又は公益社団法人を目指すべきか、一般財団法人又は一般社団法人を目指すべきか等を選択しなければならない、経営上の大きな判断を迫られた。

このような全国レベルの外郭団体、とりわけ公益法人改革の流れの中で、千葉県の子会社等外郭団体の改革を概観すると、公益認定を受けた法人について次のような課題を認識することができる。

まず、千葉県の子会社等外郭団体のうち、公益認定を受けた法人は平成25年度現在で18団体であったが、基本財産合計約156億円のうち、県からの出資が約93億円であった（59.5%）。これら18法人には補助金及び委託料等の財政支出が約70億円であった（平成24年度決算ベース、以下同様。）。役職員数も18法人合計で385名であるが、そのうち、県派遣職員及び県退職者が121名であった。これらの外郭団体は県からの自立化等が課題であるが、財政的支援や人的支援等の現在の状況を見ると、改革の道半ばであると考えられる。

また、県は外郭団体への出資者として、又は指定管理業務や管理委託業務の発注者として、更には運営費等に対する補助を行う者として、行政代替的な役割も担ってい

る外郭団体に対するモニタリング等の責務を効果的に遂行する必要性があるものと考えられる。特に公益認定を受けた法人について、公益認定申請時に求められる「不特定多数の利益の増進」に向けた「技術的能力」と「経理的基礎」の構築・運用状況が法人経営の重要な要素となるものと考えられる。公益認定後の法人に対する業績評価等において、公益認定取得という、少なくとも外形的な自立化の度合いが高まったこともあり、十分な分析・検証等が実施されていないという課題を把握した。

このような課題を検証するために、次に掲げる一覧表のとおり、県の外郭団体で公益認定を受けた法人のうち、比較的規模が大きいか、又は上記のような代表的な課題を抱えていると考えられる9つの公益財団法人を対象として外部監査を実施する意義が大きいものと判断して、特定の事件を選定するものである。

【外部監査の対象とした公益財団法人及び県所管課一覧】

法人	所管課	基本財産の状況(平成25年4月1日現在)				役員員数(平成25年7月1日現在)				平成24年度決算の状況(単位:百万円)									
		基本財産 :百万円	県出 資金 :百万円	県出資 比率	出 資 順 位	常勤役員 :人		常勤職員 :人		当期 損益	累積 損益	借入金残高		県の財政支出		貸付 金・出 資金 等			
						県退 職者	県派 遣	県退 職者	県派 遣			県借入 金残高	債務保 証等対 象借入	委託料	補助金等				
公財千葉県 消防協会	防災危機管 理部消防課	109	60	55.0%	1	2	2	0	2	0	0	△ 0.6	19	0	0	0	0	44.6	0
公財千葉ヘル ス財団	健康福祉部 疾病対策課	615	300	48.8%	1	1	1	0	0	0	0	△ 0.7	7	0	0	0	0	6.7	0
公財千葉県 動物保護管 理協会	健康福祉部 衛生指導課	280	140	50.0%	1	1	1	0	6	0	0	△ 0.4	5	0	0	0	14.0	0	0
公財千葉県 青少年協会	環境生活部 県民生活・ 文化課	4	1	25.0%	2	1	0	0	6	0	0	0.1	11	0	0	0	29.8	40.4	0
公財千葉県 文化振興財 団	環境生活部 県民生活・ 文化課	574	300	52.3%	1	1	1	0	29	0	0	△ 6.3	104	0	0	0	312.5	33.8	0
公財ニュー フィルハーモ ニーオーケ ストラ千葉	環境生活部 県民生活・ 文化課	65	25	38.3%	1	1	1	0	16	0	0	2.3	△ 1	0	0	0	10.6	47.8	0
公財千葉県 産業振興セ ンター	商工労働部 経済政策課	964	521	54.0%	1	6	4	0	44	4	7	△ 77.2	509	16,134	13,720	0	418.8	504.2	1,718
公財かずさ DNA研究所	商工労働部 産業振興課	4,818	3,750	77.8%	1	2	1	0	63	0	6	45.7	336	0	0	0	1,168.3	0	
公財ちば国 際コンベン ションビュ ロー	商工労働部 経済政策課/ 総合企画部 国際課	2,135	1,300	60.9%	1	2	2	0	14	1	2	8.8	127	40	40	0	15.5	82.4	0
外部監査対象法人合計		9,564	6,397	66.9%	-	17	13	0	180	5	15	△ 28.3	1,116	16,174	13,760	0.0	801.2	1,928.2	1,718
公社等外郭団体合計		15,607	9,290	59.5%	-	31	20	5	354	28	68	167.7	4,792	16,306	13,889	2.6	4,346.3	2,610.0	1,755
外部監査対象法人割合		61.3%	68.9%	-	-	54.8%	65.0%	0.0%	50.8%	17.9%	22.1%	-	-	99.2%	99.1%	0.0%	18.4%	73.9%	97.9%

出典:「Ⅲ 公社等外郭団体の経営状況等一覧」より加工。

注1:「法人名」の記載で「公財」とは「公益財団法人」を意味する。

注2:外部監査の対象とした所管部署別法人数は次のとおりである。

防災危機管理部	1
健康福祉部	2
環境生活部	3
商工労働部	3
外部監査対象法人合計	9
公社等外郭団体合計	18
外部監査対象法人割合	50.0%

4. 外部監査の方法

(1) 監査の視点

県が出資する公益財団法人の事務事業の執行等及び出資、財政的援助等に伴う所管課の関与についての主な監査の視点は次のとおりである。

- ① 県が出資する公益財団法人の事務事業の執行等が、関連する各種法令及び条例・規則・要綱等並びに各公益財団法人の定款及び諸規程等に従い処理されているかどうかについて
- ② それらの法人への出資、財政的援助等に伴う所管課の関与が、関連する法令及び条例・規則・要綱等に従い合規的に、また、経済性・効率性等を追求して処理されているかどうかについて
- ③ 公益財団法人が、公益認定後、特に関連する諸法令（一般法人法、認定法及び整備法）及び内閣府公益認定等委員会等が公表する指針等に基づいて、公益法人として不特定多数の利益の増進に資する事業を推進し、公益にふさわしい付加価値等を自らの事業に付与して日々の活動を行っているかどうかについて
- ④ 公益財団法人が、公益認定後も、経理的な基礎や技術的能力を発揮して業務運営に臨んでいるかどうかについて
- ⑤ 千葉県の外郭団体として、公益財団法人が「公社等外郭団体の改革方針」（平成24年3月）等に沿った事業運営を行っているかどうかについて

(2) 主な監査手続等

特定の事件に対する監査手続としては、上記（1）に記載した監査の視点に基づき、外部監査の本旨である財務監査を基礎とし、併せて経済性・効率性及び有効性等を検証するための監査手続を実施した。具体的な監査手続の概要は次のとおりである。

まず、県が出資する公益財団法人の事務事業の執行等及び出資、財政的援助等に伴う所管課の関与を監査するために、監査対象の各法人から、予算・決算の状況、各種計画の策定・遂行状況及び公益認定後の事業の実施状況等について説明を受け、必要と考えられる資料を依頼し、これらの資料の閲覧・分析の過程で質問等の監査手続を行った。

次に、公益財団法人の全てについて現地へ赴き監査を実施し、それらの管理体制及び事業執行状況等について、関連資料により説明を受け、監査上必要な質問を行い、内部統制の状況及び事業の遂行状況を実地で観察し把握した。

さらに、公益財団法人が実施する指定管理業務、委託業務及び補助事業等の遂行状況を予算・決算、基本協定書等、管理許可書及び補助金申請書・精算書・事業報告書等を入手して、閲覧・分析することにより、事業の特徴及び問題点・課題等を把握し、各法人事務局や県所管課とのヒヤリングを通じて、法令等準拠性、経済性・効率性及び有効性等の視点で意見を述べ、事務・事業の改善・改革にも資する監査報告書の作成を行った。

また、監査対象法人のガバナンスやマネジメントの整備・運用についても、関連する法令に基づき整備されているかどうか及びマーケティング等の手法を含む経営的ノウハウの展開状況に対する評価等についても一部実施した。

(3) 監査の結果

監査の結果については、「第3 外部監査の結果」(22～303頁)に記載しているとおりである。監査の結果、指摘事項は39件、意見は132件であった(「Ⅱ各論としての外部監査結果」の集計結果)。

(4) 監査対象

① 監査対象項目

県が出資する公益財団法人の事務事業の執行等及び出資、財政的援助等に伴う所管課の関与を監査対象とした。

② 監査対象部局等

監査対象部局等は、次の表に示す公益財団法人及びそれらの所管課である。

【外部監査の対象とした公益財団法人及び県所管課】

法 人	所 管 課
公益財団法人 千葉県消防協会	防災危機管理部消防課
公益財団法人 千葉ヘルス財団	健康福祉部疾病対策課
公益財団法人 千葉県動物保護管理協会	健康福祉部衛生指導課
公益財団法人 千葉県青少年協会	環境生活部県民生活・文化課
公益財団法人 千葉県文化振興財団	環境生活部県民生活・文化課
公益財団法人 ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉	環境生活部県民生活・文化課
公益財団法人 千葉県産業振興センター	商工労働部経済政策課
公益財団法人 かずさDNA研究所	商工労働部産業振興課
公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー	商工労働部経済政策課/総合企画部国際課

5. 外部監査の実施期間

平成 26 年 7 月 8 日から平成 27 年 2 月 23 日まで

6. 外部監査の補助者

古屋 尚樹 (公認会計士)
 氏家美千代 (公認会計士)
 久保 睦江 (公認会計士)
 山田 英裕 (公認会計士)
 一條 千弦 (公認会計士)
 榎本 尚子 (公認会計士)
 草薙 信久 (公認会計士)
 須田 徹 (弁 護 士)
 豊田 泰士 (弁 護 士)
 松井麻里奈 (弁 護 士)
 澤村 暁 (弁 護 士)
 澤田 祐治 (公認会計士)

第2 監査対象公益財団法人の概要

1. 公益法人改革の概要について

(1) 全国の公益法人の公益移行状況について

平成20年12月1日に施行された公益法人制度改革3法に基づき、制度施行時点で特例民法法人となった24,317法人が、平成25年11月末までに公益法人に移行した数は、次の表によると9,050法人であった（「公益法人制度改革の進捗と成果について～旧制度からの移行期間を終えて～」平成26年8月：内閣府より。以下、同様。）。また、同じく平成25年11月末現在までに一般法人に移行したのは11,679法人であった。その比率は、公益法人：一般法人で1:1.3の比率で、移行認可を受けて一般法人となった割合の方が多かった。なお、移行期間内に申請が行われず、法律上、解散したとみなされた法人数は426法人であった。

【公益法人への移行認定】 (単位:件)				【一般法人への移行認可】 (単位:件)			
移行認定内訳	社 団	財 団	合 計	移行認可内訳	社 団	財 団	合 計
内閣府へ	700	1,468	2,168	内閣府へ	1,329	992	2,321
都道府県へ	3,267	3,615	6,882	都道府県へ	5,952	3,406	9,358
合 計	3,967	5,083	9,050	合 計	7,281	4,398	11,679

【解散・合併等】 (単位:件)	
みなし解散法人数 ^注	
国所管	71
都道府県所管	355
合 計	426

注: 移行期間内に移行申請が行われず、法律で解散したとみなされた法人数

(2) 千葉県内の公益法人の公益移行状況について

基準日は異なるが、平成26年11月末現在で、全国の申請状況並びに千葉県における移行認定等の申請及び処分件数は次の表に示すとおりであった。

	【移行認定申請】 (単位:件)				
	移行認定申請				
	全件数	電子申請による申請数 (電子申請率)	処分が行われた件数 うち認定処分		
内閣府	2,172	2,167 99.8%	2,157	2,154	
茨城県	135	135 100.0%	135	135	
栃木県	123	123 100.0%	123	123	
群馬県	108	108 100.0%	108	108	
埼玉県	207	207 100.0%	202	202	
千葉県	185	185 100.0%	184	184	
東京都	420	419 99.8%	416	415	
神奈川県	280	278 99.3%	280	280	
全国合計	9,031	8,995 99.6%	8,953	8,943	
うち都道府県合計	6,859	6,828 99.5%	6,796	6,789	

【移行認可申請】 (単位:件)

	移行認可申請				
	全件数	電子申請による申請数		処分が行われた件数	
			(電子申請率)		うち認可処分
内閣府	2,325	2,290	98.5%	2,278	2,277
茨城県	189	187	98.9%	189	189
栃木県	143	142	99.3%	143	143
群馬県	168	168	100.0%	168	168
埼玉県	209	206	98.6%	199	199
千葉県	224	219	97.8%	222	222
東京都	428	427	99.8%	426	426
神奈川県	310	291	93.9%	309	307
全国合計	11,691	11,506	98.4%	11,467	11,467
うち都道府県合計	9,366	9,216	98.4%	9,189	9,187

【公益認定申請】 (単位:件)

	公益認定申請				
	全件数	電子申請による申請数		処分が行われた件数	
			(電子申請率)		うち認定処分
内閣府	247	245	99.2%	196	193
茨城県	4	4	100.0%	3	3
栃木県	0	-	-	-	-
群馬県	4	4	100.0%	4	4
埼玉県	7	7	100.0%	6	6
千葉県	8	8	100.0%	7	7
東京都	19	19	100.0%	14	14
神奈川県	15	14	93.3%	14	12
全国合計	444	439	98.9%	365	360
うち都道府県合計	197	194	98.5%	169	167

【合計】 (単位:件)

	合計				
	全件数	電子申請による申請数		処分が行われた件数	
			(電子申請率)		うち肯定処分
内閣府	4,744	4,702	99.1%	4,631	4,624
茨城県	328	326	99.4%	327	327
栃木県	266	265	99.6%	266	266
群馬県	280	280	100.0%	280	280
埼玉県	423	420	99.3%	407	407
千葉県	417	412	98.8%	413	413
東京都	867	865	99.8%	856	855
神奈川県	605	583	96.4%	603	599
全国合計	21,166	20,940	98.9%	20,785	20,767
うち都道府県合計	16,422	16,238	98.9%	16,154	16,143

注:「新公益法人制度における全国申請状況(速報版)」

平成20年12月1日～平成26年11月30日

この速報版の表によると、平成26年11月30日までの千葉県の移行認定申請件数は185法人で、そのうち認定処分が行われたのは184件であった。全国合計では9,031法人の申請に対して、8,943法人が認定処分を受けたということであるため、千葉県の認定処分件数は全国比で2.1%、約50分の1である。同じく一般法人への申請件数は224法人に対して222法人が移行認可を受けたことになる。全国合計では11,691法人の申請に対して、11,467法人が認可処分を受けたということであるため、千葉県の認可処分件数は全国比で1.9%、約50分の1である。公益法人及び一般法人の合計では、千葉県の申請件数は417法人に対して413件の肯定処分を受けたという結果であった。全国の肯定処分件数は20,767法人であるため、千葉県の割合は2.0%である。

2. 監査対象公益財団法人の概要比較について

(1) 監査対象公益財団法人の一覧について

今回の外部監査で監査対象とした公益財団法人は次の表に示すとおり 9 法人である。それら 9 法人の基本財産の合計は 95 億 54 百万円であり、そのうち千葉県が出資（出捐）した額は 63 億 92 百万円であるため、県の出資比率は 66.9%である（平成 26 年 4 月 1 日現在。以下、同様。）。千葉県公社等外郭団体の基本財産合計では 262 億 11 百万円であり、そのうち県が出資（出捐）した額は 119 億 61 百万円である。外部監査で対象とした公益財団法人の基本財産比率では 36.5%の割合であるが、県出資比率では 53.4%の割合となっている。

【外部監査の対象とした公益財団法人及び県所管課一覧】

法人	所管課	基本財産の状況(平成26年4月1日現在)				役員員数(平成26年7月1日現在)				平成25年度決算の状況(単位:百万円)									
		基本財産 :百万円	県出 資金 :百万円	県出資 比率	出 資 順 位	常勤役員 :人		常勤職員 :人		当期 損益	累積 損益	借入金残高		県の財政支出		貸付 金・出 資金 等			
						県退 職者	県派 遣	県退 職者	県派 遣			県借入 金残高	債務保 証等対 象借入	委託料	補助金等				
公財千葉県 消防協会	防災危機管 理部消防課	109	60	55.0%	1	2	2	0	2	0	0	△ 6.9	21	0	0	0	0	44.6	0
公財千葉ヘル ス財団	健康福祉部 疾病対策課	605	295	48.8%	1	1	1	0	0	0	0	△ 9.7	△ 3	0	0	0	0	0	0
公財千葉県 動物保護管 理協会	健康福祉部 衛生指導課	280	140	50.0%	1	1	1	0	6	0	0	1.6	5	0	0	0	15.4	0	0
公財千葉県 青少年協会	環境生活部 県民生活・ 文化課	4	1	25.0%	2	1	0	0	6	0	0	△ 0.5	11	0	0	0	29.8	40.3	0
公財千葉県 文化振興財 団	環境生活部 県民生活・ 文化課	574	300	52.3%	1	1	1	0	29	0	0	11.5	116	0	0	0	312.5	35.0	0
公財ニュー フィルハーモ ニーオーケ ストラ千葉	環境生活部 県民生活・ 文化課	65	25	38.3%	1	1	1	0	16	0	0	8.3	7	0	0	0	10.6	54.6	0
公財千葉県 産業振興セ ンター	商工労働部 経済政策課	964	521	54.0%	1	6	4	0	44	4	7	△ 21.9	487	15,798	13,695	0	417.4	487.3	1,718
公財かずさ DNA研究所	商工労働部 産業振興課	4,818	3,750	77.8%	1	2	1	0	58	0	6	△ 27.2	309	0	0	0	1	1,124.0	0
公財ちば国 際コンベン ションビュ ロー	商工労働部 経済政策課/ 総合企画部 国際課	2,135	1,300	60.9%	1	2	2	0	19	1	2	8.3	135	40	40	0	22.7	84.2	0
外部監査対象法人合計		9,554	6,392	66.9%	-	17	13	0	180	5	15	△ 36.5	1,088	15,838	13,735	0.0	809.6	1,870.1	1,718
公社等外郭団体合計		26,211	11,961	45.6%	-	33	22	5	354	33	63	△ 3,052.9	1,781	15,958	13,853	1.8	4,384.6	2,572.8	1,021
外部監査対象法人割合		36.5%	53.4%	-	-	51.5%	59.1%	0.0%	50.8%	15.2%	23.8%	-	-	99.2%	99.1%	0.0%	18.5%	72.7%	168.2%

(2) 人的支援の状況について

監査対象の公益財団法人に県が人的支援を行っている内容として、常勤役員のうち県の退職者が 13 人、常勤職員のうち県の退職者が 5 人及び県職員の派遣 15 人であり、人的支援比率は常勤役員で 76.5%、常勤職員で 11.1%であった（平成 26 年 4 月 1 日現在）。

(3) 損益の状況について

当期損益の状況は、監査対象公益財団法人合計で、△36.5百万円の赤字であった。これは公益財団法人千葉県産業振興センター（以下、「産業振興センター」という。）（△21.9百万円）及び公益財団法人かずさDNA研究所（以下、「かずさDNA研究所」という。）（△27.2百万円）の赤字が大きく影響している（平成25年度決算。以下、同様。）。黒字であったのは、公益財団法人千葉県文化振興財団（以下、「文化振興財団」という。）（11.5百万円）、公益財団法人ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉（以下、「ニューフィル千葉」という。）（8.3百万円）、公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー（以下、「コンベンションビューロー」という。）（8.3百万円）及び公益財団法人千葉県動物保護管理協会（以下、「動物保護管理協会」という。）（1.6百万円）であった。特に、ニューフィル千葉は累積損益の赤字からも脱却している。

(4) 財政的支援の状況について

財政的支援のうち、補助金額は監査対象団体合計で18億70百万円であり、全体の72.7%であった（平成25年度決算。以下、同様。）。補助金額が一番大きいのはかずさDNA研究所（11億24百万円）であり、一方、公益財団法人千葉ヘルス財団（以下、「ヘルス財団」という。）及び動物保護管理協会は補助金の受取は該当しない。

また、外部監査対象の外郭団体が受け取る委託料の合計は8億10百万円であり、そのうち産業振興センター（4億17百万円）及び文化振興財団（3億13百万円）が主な受託先である。

さらに、産業振興センター及びコンベンションビューローは千葉県から借入れを行い、貸付金の原資としている。

3. 監査対象公益財団法人の概要について

(1) 公益財団法人 千葉県消防協会について

【消防協会の概要】

団体名	公益財団法人 千葉県消防協会		
代表者	会長 石橋 毅		
所在地	千葉市中央区仁戸名町666-2		
電話	043-263-9885		
設立年月日	昭和23年6月21日		
事業内容	消防防災力の充実強化を通じ、安心・安全な地域社会を形成するために、消防防災思想の普及啓発、消防防災知識・技術の向上、消防防災活動能力・組織の強化、消防職・団員の士気高揚及び福利厚生の実施を図ることにより、社会公共の安全、福祉の増進に寄与する事業を実施。		
県所管課	防災危機管理部消防課		
電話	043-223-2179		

【出資等の状況(H26.4.1現在)】

(単位:千円,位)

資本金(又は出資金)	109,100			
出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	60,000	55.0%	1	
市町村	40,000	36.7%	2	
その他	9,100	8.3%	3	

【貸借対照表】

(単位:千円)

項目	23年度	24年度	25年度
総資産	161,668	169,437	162,222
負債	32,981	2,213	1,928
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	128,687	167,224	160,294
累積損益(利益剰余金)	19,587	25,706	21,290

【損益計算書】

(単位:千円)

項目	23年度	24年度	25年度
総収入(=売上高+営業外収益+特別利益)	77,921	86,342	90,481
経常損益	1,455	△ 621	△ 6,930
当期損益	1,455	△ 621	△ 6,930
減価償却前当期損益	2,033	△ 71	△ 6,407

【県の財政支出の状況:委託料・補助金等】

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	23年度	24年度	25年度
委託料				
補助金・交付金・負担金	消防振興事業補助金(防災思想普及・教養訓練等)	44,600	44,600	44,600
合計		44,600	44,600	44,600

【役員員数】

(単位:人)

項目	24年度	25年度	26年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	2	2	2
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	2	2	2
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	0

【役員員の平均年収等の状況】

項目	24年度	25年度	26年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(2人)	2人(2人)	2人(2人)
役員平均年齢	62.5歳	62歳	63歳
平均年収(千円)	4,354千円	4,433千円	4,433千円
職員数(県派遣又は県OB)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)
職員平均年齢	44歳	45歳	46歳
平均年収(千円)	3,302千円	3,302千円	3,472千円

(2) 公益財団法人 千葉ヘルス財団について

【千葉ヘルス財団の概要】

団体名	公益財団法人 千葉ヘルス財団		
代表者	代表理事 平山 登志夫		
所在地	〒260-8667 千葉市中央区市場町1番1号		
電話	043-223-2663		
設立年月日	平成3年6月1日		
事業内容	在宅ケア体制を推進するための事業、老人医療、難病医療及び終末期医療に対する体制を推進するための事業及び臓器移植に関する知識の普及啓発及び体制整備に関する事業を実施。		
県所管課	健康福祉部疾病対策課		
電話	043-223-2576		

【出資等の状況(H26.4.1現在)】

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	605,142			
出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	295,123	48.8%	1	
医療関係者	132,274	21.9%	2	
県内市町村	122,968	20.3%	3	
銀行	25,577	4.2%	4	
ボランティア等	20,740	3.4%	5	
経済団体	8,460	1.4%	6	

【貸借対照表】

(単位:千円)

項目	23年度	24年度	25年度
総資産	624,636	641,822	614,940
負債	792	547	754
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	623,844	641,275	614,186
累積損益(利益剰余金)	7,864	7,160	△ 2,569

【損益計算書】

(単位:千円)

項目	23年度	24年度	25年度
総収入 (=売上高+営業外収益+特別利益)	468,498	125,396	8,401
経常損益	1,488	△ 703	△ 9,729
当期損益	1,488	△ 703	△ 9,729
減価償却前当期損益	2,054	△ 63	△ 8,986

【県の財政支出の状況:委託料・補助金等】

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	23年度	24年度	25年度
委託料		0	0	440
補助金・交付金・負担金		6,800	6,700	0
合計		6,800	6,700	440

【役職員数】

(単位:人)

項目	24年度	25年度	26年度
常勤役員数	1	1	1
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	0	0	0
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	0

【役職員の平均年収等の状況】

項目	24年度	25年度	26年度
役員数(県派遣又は県OB)	1人(1人)	1人(1人)	1人(1人)
役員平均年齢	*歳	*歳	*歳
平均年収(千円)	*千円	*千円	*千円
職員数(県派遣又は県OB)	人(人)	人(人)	人(人)
職員平均年齢	歳	歳	歳
平均年収(千円)	千円	千円	千円

(3) 公益財団法人 千葉県動物保護管理協会について

【動物保護管理協会の概要】

団体名	公益財団法人 千葉県動物保護管理協会		
代表者	理事長 市川 陽一郎		
所在地	千葉市中央区都町463-3		
電話	043-214-7814		
設立年月日	平成5年4月7日		
事業内容	(1)普及啓発事業(2)指導・相談事業(3)教育調査研究事業(4)受託事業(5)その他目的達成に必要な事業を実施。		
県所管課	健康福祉部衛生指導課		
電話	043-223-2642		

【出資等の状況(H26.4.1現在)】

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	280,000			
出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	140,000	50.0%	1	
千葉市	48,000	17.1%	2	
市町村	48,000	17.1%	3	
(公社)千葉県獣医師会	44,000	15.7%	4	

【貸借対照表】

(単位:千円)

項目	23年度	24年度	25年度
総資産	286,846	294,897	285,353
負債	1,046	9,522	69
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	285,800	285,375	285,284
累積損益(利益剰余金)	5,800	5,375	5,284

【損益計算書】

(単位:千円)

項目	23年度	24年度	25年度
総収入 (=売上高+営業外収益+特別利益)	35,584	35,576	36,912
経常損益	△ 60	△ 425	1,631
当期損益	△ 60	△ 425	1,631
減価償却前当期損益	△ 60	△ 425	1,631

【県の財政支出の状況:委託料・補助金等】

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	23年度	24年度	25年度
委託料	収容動物管理処分等業務ほか2業務	15,422	13,968	15,447
補助金・交付金・負担金		0	0	0
合計		15,422	13,968	15,447

【役員員数】

(単位:人)

項目	24年度	25年度	26年度
常勤役員数	1	1	1
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	6	6	6
うち県退職者	1	0	0
うち県派遣職員	0	0	0

【役員員の平均年収等の状況】

項目	24年度	25年度	26年度
役員数(県派遣又は県OB)	1人(1人)	1人(1人)	1人(1人)
役員平均年齢	*歳	*歳	*歳
平均年収(千円)	*千円	*千円	*千円
職員数(県派遣又は県OB)	6人(1人)	6人(0人)	6人(0人)
職員平均年齢	59.7歳	49.5歳	50.6歳
平均年収(千円)	2,805千円	2,648千円	2,476千円

(4) 公益財団法人 千葉県青少年協会について

【青少年協会の概要】

団体名	公益財団法人 千葉県青少年協会		
代表者	会長 萩原 博		
所在地	千葉市稲毛区天台6丁目5番2号		
電話	043-287-1711		
設立年月日	昭和41年5月30日		
事業内容	青少年健全育成活動の推進及び必要な環境づくりを進めることにより、千葉県の次代を担う青少年の健やかな成長と社会的自立の実現に資することを目的として、青少年育成事業及び千葉県青少年女性会館管理運営事業を実施。		
県所管課	環境生活部県民生活・文化課		
電話	043-223-2288		

【出資等の状況(H26.4.1現在)】

(単位:千円位)

資本金(又は出捐金)	4,000			
出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	1,000	25.0%		
その他	3,000	75.0%		

【貸借対照表】

(単位:千円)

項目	23年度	24年度	25年度
総資産	45,256	44,039	44,918
負債	29,927	28,579	29,982
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	15,329	15,460	14,936
累積損益(利益剰余金)	11,329	11,460	10,936

【損益計算書】

(単位:千円)

項目	23年度	24年度	25年度
総収入(=売上高+営業外収益+特別利益)	108,311	92,405	93,850
経常損益	△ 2,355	131	△ 524
当期損益	722	131	△ 524
減価償却前当期損益	898	306	△ 462

【県の財政支出の状況:委託料・補助金等】

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	23年度	24年度	25年度
委託料	千葉県青少年女性会館の管理運営委託	30,500	29,800	29,800
補助金・交付金・負担金	千葉県青少年協会助成事業補助金	50,700	40,439	40,329
合計		81,200	70,239	70,129

【役職員数】

(単位:人)

項目	24年度	25年度	26年度
常勤役員数	1	1	1
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	6	6	6
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	0

【役職員の平均年収等の状況】

項目	24年度	25年度	26年度
役員数(県派遣又は県OB)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)
役員平均年齢	*歳	*歳	*歳
平均年収(千円)	*千円	*千円	*千円
職員数(県派遣又は県OB)	6人(0人)	6人(0人)	6人(0人)
職員平均年齢	44歳	45歳	46歳
平均年収(千円)	5,244千円	5,260千円	5,260千円

(5) 公益財団法人 千葉県文化振興財団について

【文化振興財団の概要】

団体名	公益財団法人 千葉県文化振興財団	
代表者	理事長 高木 健一	
所在地	千葉市中央区市場町11番2号	
電話	043-222-0077	
設立年月日	昭和61年3月26日	
事業内容	文化芸術の創造、振興及び鑑賞普及事業、文化芸術活動の支援及び人材の育成事業、文化芸術資源の調査研究及び活用事業、文化芸術情報の収集及び発信事業及び文化芸術拠点施設の管理運営事業等を実施。	
県所管課	環境生活部県民生活・文化課	
電話	043-223-2406	

【出資等の状況(H26.4.1現在)】

(単位:千円位)

資本金(又は出捐金)	574,024			
出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	300,000	52.3%	1	
千葉県内市町村	105,000	18.3%	2	
(株)京葉銀行	52,000	9.1%	3	
(株)太陽堂印刷所	12,000	2.1%	4	
永井幸喜	10,000	1.7%	5	
(株)千葉銀行	6,000	1.0%	6	
ノザキ健工(株)	5,000	0.9%	7	
千葉トヨタグループ	5,000	0.9%	8	
(財)千葉県文化会館	4,000	0.7%	9	
第6回国民文化祭千葉 実行委員会 他	75,024	13.1%		

【貸借対照表】

(単位:千円)

項目	23年度	24年度	25年度
総資産	964,992	983,957	953,164
負債	280,766	305,910	263,592
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	684,226	678,047	689,572
累積損益(利益剰余金)	110,291	104,023	115,548

【損益計算書】

(単位:千円)

項目	23年度	24年度	25年度
総収入(=売上高+営業外収益+特別利益)	565,010	558,130	588,503
経常損益	△ 2,631	△ 6,148	△ 5,217
当期損益	△ 2,631	△ 6,268	11,524
減価償却前当期損益	△ 2,192	△ 6,077	11,656

【県の財政支出の状況:委託料・補助金等】

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	23年度	24年度	25年度
委託料	県立文化会館管理運営	310,500	312,500	312,500
補助金・交付金・負担金	人件費、文化事業補助	45,487	33,804	34,970
合計		355,987	346,304	347,470

【役員員数】

(単位:人)

項目	24年度	25年度	26年度
常勤役員数	1	1	1
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	29	29	29
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	0

【役職員の平均年収等の状況】

項 目	24年度	25年度	26年度
役員数(県派遣又は県OB)	1人(1人)	1人(1人)	1人(1人)
役員平均年齢	*歳	*歳	*歳
平均年収(千円)	*千円	*千円	*千円
職員数(県派遣又は県OB)	29人(0人)	29人(0人)	29人(0人)
職員平均年齢	42.6歳	43.6歳	44.6歳
平均年収(千円)	6,121千円	6,300千円	6,300千円

(6) 公益財団法人 ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉について

【ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉の概要】

団体名	公益財団法人 ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉		
代表者	理事長 小川 延英		
所在地	千葉市中央区市場町11番2号(千葉県文化会館内)		
電 話	043-222-4231		
設立年月日	昭和60年4月16日		
事業内容	①演奏会の開催、②音楽鑑賞教室の開催、③音楽に関する講座の開催、④その他、法人の目的を達成するために必要な事業を実施。		
県所管課	環境生活部県民生活・文化課		
電 話	043-223-2408		

【出資等の状況(H26.4.1現在)】

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	65,300			
出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	25,000	38.3%	1	
太陽堂印刷	11,000	16.8%	2	
千葉銀行	4,000	6.1%	3	
千葉市	1,500	2.3%	4	
船橋市	1,500	2.3%	4	
千葉興業銀行	1,500	2.3%	4	
東京電力千葉支店	1,500	2.3%	4	
東京ガス千葉支店	1,500	2.3%	4	
市川市	1,000	1.5%	9	
松戸市他12者	16,800	25.7%		

【貸借対照表】

24年度

(単位:千円)

項 目	23年度	24年度		25年度
		特例民法法人 (H24.4.1~9.30)	公益財団法人 (H24.10.1~H25.3.31)	
総資産	88,821	90,094	75,100	80,040
負債	26,928	27,504	10,888	7,549
(うち有利子負債)	10,000	0	0	0
純資産	61,893	62,590	64,212	72,491
累積損益(利益剰余金)	△ 3,407	△ 2,710	△ 1,088	7,191

【損益計算書】

24年度

(単位:千円)

項 目	23年度	24年度		25年度
		特例民法法人 (H24.4.1~9.30)	公益財団法人 (H24.10.1~H25.3.31)	
総収入 (=売上高+営業外収益+特別利益)	170,017	60,601	93,446	179,228
経常損益	3,096	697	1,622	8,279
当期損益	3,096	697	1,622	8,279
減価償却前当期損益	3,286	785	1,709	8,321

【県の財政支出の状況:委託料・補助金等】

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	23年度	24年度	25年度
委託料	特別支援学校巡回コンサート 器楽体験講座	10,560	10,560	10,560
補助金・交付金・負担金	音楽鑑賞教室事業負担金 県民芸術劇場事業負担金 運営費補助	51,581	47,822	54,616
合計		62,141	58,382	65,176

【役職員数】

(単位:人)

項目	24年度	25年度	26年度
常勤役員数	1	1	1
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	16	16	16
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	0

【役職員の平均年収等の状況】

項目	24年度	25年度	26年度
役員数(県派遣又は県OB)	1人(1人)	1人(1人)	1人(1人)
役員平均年齢	*	*	*
平均年収(千円)	*	*	*
職員数(県派遣又は県OB)	16人(0人)	16人(0人)	16人(0人)
職員平均年齢	47歳	48歳	51歳
平均年収(千円)	3,308千円	3,217千円	3,247千円

(7) 公益財団法人 千葉県産業振興センターについて

【産業振興センターの概要】

団体名	公益財団法人 千葉県産業振興センター		
代表者	理事長 武田 好夫		
所在地	千葉市美浜区中瀬2丁目6番地1		
電話	043-299-2901		
設立年月日	昭和47年4月11日(平成12年4月1日(財)千葉県中小企業振興公社と(財)千葉県工業技術振興センターを統合)		
事業内容	新事業・新産業創出支援事業、技術振興事業、東葛テクノプラザ事業、経営基盤強化事業、取引振興事業、設備支援事業、若年者就業支援センター事業、ベンチャークラブちば支援事業、ちば中小企業元気づくり基金事業及びちば農商工連携基金事業等を実施。		
県所管課	商工労働部経済政策課		
電話	043-223-2703		

【出資等の状況(H26.4.1現在)】

(単位:千円,位)

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	521,000	54.0%	1	
(旧)千葉県工業技術振興センター	441,400	45.8%	2	
(株)東京自働機械製作所	400	0.0%	3	
(株)モルテック	200	0.0%	4	
(株)モノベエンジニアリング	100	0.0%	5	
伸和ビジネス(株)	100	0.0%	5	
日曹丸善ケミカル(株)	100	0.0%	5	
信田缶詰(株)	100	0.0%	5	
(株)藤井製作所	100	0.0%	5	
(株)正文社 ほか4社	500	0.1%		

【貸借対照表】

(単位:千円)

項 目	23年度	24年度	25年度
総資産	18,743,556	19,359,610	18,947,497
負債	16,805,335	17,501,617	17,114,045
(うち有利子負債)	(2,317,915)	(2,414,225)	(2,103,742)
純資産	1,938,221	1,857,993	1,833,452
累積損益(利益剰余金)	586,338	509,123	487,232

【損益計算書】

(単位:千円)

項 目	23年度	24年度	25年度
総収入 (=売上高+営業外収益+特別利益)	3,071,485	2,829,007	2,704,708
経常損益	132,439	△ 77,215	△ 517
当期損益	132,439	△ 77,215	△ 21,891
減価償却前当期損益	152,778	△ 53,759	△ 72

【県の財政支出の状況:委託料・補助金等】

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	23年度	24年度	25年度
委託料	東葛テクノプラザ管理運営 事業業務、ジョブカフェちば 事業業務委託 他	461,704	418,766	417,424
補助金・交付金・負担金	チャレンジ企業支援センター 事業等補助金、産業振興事 業費補助金 他	554,431	504,162	487,302
合 計		1,016,135	922,928	904,726

【役職員数】

(単位:人)

項 目	24年度	25年度	26年度
常勤役員数	6	6	6
うち県退職者	4	4	4
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	44	44	44
うち県退職者	2	4	4
うち県派遣職員	8	7	7

【役職員の平均年収等の状況】

項 目	24年度	25年度	26年度
役員数(県派遣又は県OB)	5人(4人)	5人(4人)	5人(4人)
役員平均年齢	62歳	62歳	62歳
平均年収(千円)	8,140千円	7,596千円	8,589千円
職員数(県派遣又は県OB)	45人(10人)	45人(11人)	45人(11人)
職員平均年齢	42歳	42歳	43歳
平均年収(千円)	5,536千円	5,124千円	5,571千円

(8) 公益財団法人 かずさDNA研究所について

【かずさDNA研究所の概要】

団体名	公益財団法人 かずさDNA研究所
代表者	理事長 大石 道夫
所在地	木更津市かずさ鎌足2-6-7
電話	0438-52-3900
設立年月日	平成3年3月28日
事業内容	DNA及び生体高分子の構造、機能及び情報の解析研究・解析研究データの蓄積及び提供並びに解析研究結果の医療、環境及び食糧分野への応用の研究・研究成果の産業への応用及び技術支援等を実施。
県所管課	商工労働部産業振興課
電話	043-223-2725

【出資等の状況(H26.4.1現在)】

(単位:千円位)

資本金(又は出捐金)	4,818,000			
出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	3,750,000	77.8%	1	
新日本製鐵(株)	100,000	2.1%	2	
富士通(株)	90,000	1.9%	3	
東京電力(株)	50,000	1.0%	4	
(株)千葉銀行	50,000	1.0%	5	
(株)日立製作所	40,000	0.8%	6	
寶酒造(株)	40,000	0.8%	7	
キヤノン(株)	35,000	0.7%	8	
木更津市	30,000	0.6%	9	
日産化学工業(株)ほか40社	633,000	13.1%		

【貸借対照表】

(単位:千円)

項目	23年度	24年度	25年度
総資産	6,185,695	6,092,280	5,938,715
負債	1,077,730	938,617	812,215
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	5,107,965	5,153,663	5,126,500
累積損益(利益剰余金)	289,965	335,662	308,500

【損益計算書】

(単位:千円)

項目	23年度	24年度	25年度
総収入(=売上高+営業外収益+特別利益)	2,025,597	1,919,139	1,776,047
経常損益	56,305	46,781	△ 26,984
当期損益	56,305	45,697	△ 27,162
減価償却前当期損益	277,713	276,410	206,108

【県の財政支出の状況:委託料・補助金等】

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	23年度	24年度	25年度
委託料	アカゲザルモニタリング 先端バイオ産業支援	25,271	0	0
委託料	遺伝子識別表示適正化推 進事業	0	0	745
補助金・交付金・負担金	DNAに関する研究	1,230,150	1,168,336	1,124,040
合計		1,255,421	1,168,336	1,124,785

【役職員数】

(単位:人)

項 目	24年度	25年度	26年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	64	63	58
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	6	6	6

【役職員の平均年収等の状況】

項 目	24年度	25年度	26年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(1人)	2人(1人)	2人(1人)
役員平均年齢	64.7歳	63.3歳	62.3歳
平均年収(千円)	12,282千円	11,695千円	12,108千円
職員数(県派遣又は県OB)	63.5人(6人)	61.3人(6人)	58.3人(6人)
職員平均年齢	42.3歳	43.0歳	43.0歳
平均年収(千円)	6,136千円	5,961千円	5,669千円

(9) 公益財団法人 ちば国際コンベンションビューローについて

【ちば国際コンベンションビューローの概要】

団体名	公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー		
代表者	代表理事 高柳 哲男		
所在地	千葉県美浜区中瀬2-6 WBGマリブイースト14階		
電 話	043-297-4301		
設立年月日	平成元年6月1日(平成13年4月1日(財)千葉コンベンションビューローと(財)千葉県国際交流協会を統合)		
事業内容	千葉県の有する歴史、文化、経済その他の地域的特性を生かし、千葉県で開催される会議、報奨・研修旅行、国際会議及びイベント事業等(MICE)を推進するとともに、国際交流等の促進を図り、もって地域経済の活性化及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に資することを目的に事業を実施。		
県所管課	商工労働部経済政策課		
電 話	043-223-2733		

【出資等の状況(H26.4.1現在)】

(単位:千円位)

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	1,300,000	60.9%	1	
千葉市	200,000	9.4%	2	
船橋市	25,000	1.2%	3	
浦安市	25,000	1.2%	3	
成田市	21,000	1.0%	5	
習志野市	15,000	0.7%	6	
(株)幕張メッセ	10,000	0.5%	7	
(株)オリエンタルランド	10,000	0.5%	7	
鴨川市	9,000	0.4%	9	
銚子市ほか244者	520,050	24.4%		

【貸借対照表】

(単位:千円)

項 目	23年度	24年度	25年度
総資産	2,329,683	2,338,920	2,350,162
負債	76,818	77,208	80,158
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	2,252,865	2,261,712	2,270,004
累積損益(利益剰余金)	117,815	126,662	134,954

【損益計算書】

(単位:千円)

項 目	23年度	24年度	25年度
総 収 入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	177,730	186,562	192,947
経 常 損 益	2,563	8,847	8,588
当 期 損 益	2,548	8,847	8,292
減価償却前当期損益	2,657	8,948	8,361

【県の財政支出の状況:委託料・補助金等】

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	23年度	24年度	25年度
委託料	フィルムコミッション事業、外国人テレホン相談事業ほか	14,844	15,487	22,650
補助金・交付金・負担金	コンベンションの振興、国際化及び国際交流の推進を図ることを目的に補助	74,576	82,376	84,247
合 計		89,420	97,863	106,897

【役職員数】

(単位:人)

項 目	24年度	25年度	26年度
常勤役員数	1	2	2
うち県退職者	1	2	2
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	15	14	19
うち県退職者	3	1	1
うち県派遣職員	2	2	2

【役職員の平均年収等の状況】

項 目	24年度	25年度	26年度
役員数(県派遣又は県OB)	1人(1人)	2人(2人)	2人(2人)
役員平均年齢	*歳	63.75歳	64.5歳
平均年収(千円)	*千円	6,981千円	7,654千円
職員数(県派遣又は県OB)	15人(5人)	13.58人(3人)	19人(3人)
職員平均年齢	47.57歳	44.64歳	45歳
平均年収(千円)	4,672千円	4,543千円	5,050千円